

(別紙様式2)

## 令和3年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：新潟県

農業委員会名：長岡市農業委員会

### I 農業委員会の状況（令和4年3月31日現在）

#### 1 農業の概要

単位：ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	16,800.00	1,540.00	1,526.00	9.00	5.00	18,340.00
経営耕地面積	13,558.54	525.82	511.34	9.48	5.00	14,084.36
遊休農地面積	0.54	1.47	1.47	0.00	0.00	2.01
農地台帳面積	17,608.64	4,321.32	4,315.32	1.00	5.00	21,929.96

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数（戸）
総農家数	5,758
自給的農家数	2,162
販売農家数	3,596
主業農家数	446
準主業農家数	679
副業的農家数	2,471

※農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数（人）
農業就業者数	5,166
女性	1,315
40代以下	90

※農林業センサスに基づいて記入。

	経営数（経営）
認定農業者	959
基本構想水準到達者	115
認定新規就農者	0
農業参入法人	5
集落営農経営	31
特定農業団体	0
集落営農組織	31

※農業委員会調べ

#### 2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 5 年 7 月 19 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	24	24
認定農業者	—	13
認定農業者に準ずる者	—	3
女性	—	0
40代以下	—	1
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	52	51	10

## II 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 ( 令和4年1月現在 )	管内の農地面積	これまでの集積面積	集 積 率
		18,340.00 ha	12,617.50 ha
課 題	兼業農家の高齢化や離農が進み、機械の更新や世代交代等を契機に農地の流動化が進んでいる。一方、中山間地においては農業者の高齢化や離農による減少に伴い、作付けのなされない農地が増え遊休農地が増加傾向にある。 人・農地プラン等の有効活用と併せ、農地中間管理機構との連携を図り、農地の出し手と受け手が適切に結びついた利用権設定等を進めることで、担い手への利用集積と面的集約化による農地利用の最適化を実現する必要がある。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手（認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者）へ利用集積されている農地の総面積を記入

数値の修正について

	管内の農地面積	これまでの集積面積	集 積 率
令和3年3月現在	正 18,340.00 ha	12,145.30 ha	正 66.22 %
	誤 22,009.00 ha		誤 55.18 %
令和2年3月現在	正 18,450.00 ha	11,989.25 ha	正 64.98 %
	誤 22,029.21 ha		誤 54.42 %
平成31年3月現在	正 18,460.00 ha	11,931.31 ha	正 64.63 %
	誤 22,041.09 ha		誤 54.13 %

※「管内の農地面積」を耕地面積で記載すべきところ、台帳面積で記載していたため、修正するもの

### 2 令和3年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況 (②/①×100)
15,244.00 ha	12,617.50 ha	472.20 ha	82.77 %

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積（非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地）をどの程度増加させたかを記入

### 3 目標の達成に向けた活動

活 動 計 画	6月 利用集積の設定拡大のため農業経営基盤強化促進による利用権設定の通知と案内 10月 利用集積の設定拡大のため農業経営基盤強化促進による利用権設定の通知と案内 年間 農地集積に関する窓口相談及び農地中間管理事業の情報提供
活 動 実 績	6月 利用集積の設定拡大のため農業経営基盤強化促進による利用権設定の通知と案内 11月 利用集積の設定拡大のため農業経営基盤強化促進による利用権設定の通知と案内 年間 農地集積に関する窓口相談及び農地中間管理事業の情報提供

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標は達成できなかったが、農地中間管理事業等による集積・集約化が図られた。
活動に対する評価	制度の周知などについて情報提供することにより、一定程度の集積が図られた。

### Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

#### 1 現状及び課題

新規参入の状況	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数	2年度新規参入者数
	4 経営体	8 経営体	3 経営体
	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積	2年度新規参入者が取得した農地面積
	69.52 ha	27.27 ha	1.70 ha
課題	農業従事者の高齢化による担い手不足解消のため、地域の実情に応じた多様な担い手の育成が急務であるとともに農業参入していた企業の撤退が増加傾向にあることから、新たな担い手の形態や育成・確保について模索していく必要がある。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 2 令和3年度の目標及び実績

参入目標 ①	参入実績 ②	達成状況 (②/①×100)
3 経営体	0 経営体	0.00 %
参入目標面積 ③	参入実績面積 ④	達成状況 (④/③×100)
2.00 ha	0.00 ha	0.00 %

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	11月 先進地視察研修の開催 2月、3月 経営研修会の開催 9月、3月 情報誌の発行による支援施策等の情報提供
活動実績	11月25、26日 先進地視察研修の開催 12月11日 経営研修会の開催 9月、3月 情報誌の発行による支援施策等の情報提供

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

#### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標を達成することはできなかった。
活動に対する評価	関係機関と連携し新規参入に係る支援策などの情報提供や農業経営に資する研修会等を開催など、新規の農業参入を促す活動は実施できた。

#### IV 遊休農地に関する措置に関する評価

##### 1 現状及び課題

現 状 ( 令和4年1月現在 )	管内の農地面積 (A)	遊休農地面積 (B)	割合 (B/A×100)
	18,340.00 ha	2.01 ha	0.01 %
課 題	兼業農家の高齢化や離農が進んでいる。特に中山間地においては農業就業者の高齢化と後継者不足、さらには耕作条件不利地が多いことから遊休農地が増加傾向にあり、これら諸課題の解決策を模索し農地の有効利用に向けた対策を講ずることが急務である。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

##### 2 令和3年度の目標及び実績

解消目標 ①	解消実績 ②	達成状況 (②/①×100)
1.00 ha	0.00 ha	0.00 %

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

##### 3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数 (実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査	75 人		7 月 ~ 11 月	12 月 ~ 3 月
		調査方法	農地パトロール、利用状況調査の実施 耕作放棄地発生防止に向けた検討会		7 月 ~ 11 月 11 月 ~ 12 月
	農地の利用意向調査	調査実施時期		調査結果取りまとめ時期	
		1 月 ~ 3 月		4 月 ~ 5 月	
その他の活動	なし				
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数 (実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		75 人	4 月 ~ 7 月	8 月 ~ 11 月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期	12月7日 ~ 1月7日	調査結果取りまとめ時期	1月 ~ 3月
		第32条第1項第1号		第32条第1項第2号	第33条
		調査数 :	48 筆	調査数 :	— 筆
		調査面積 :	2.01 ha	調査面積 :	— ha
その他の活動	大規模な耕作放棄地になる恐れのある相続人不存在の農地 (約2ha) について、耕作者からの相談に応じP・T会議による調査、協議を行い、相続財産管理人選任の制度など、具体的な今後の解決方法について説明を行った。				

##### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	委員各自の農地パトロール及び農地利用状況調査を実施した結果、新たな遊休農地の発見につながったが、解消には至らなかった。
活動に対する評価	委員各自の農地パトロール及び農地利用状況調査の実施により、管内の遊休農地や荒廃農地を把握することができた。今後はこれらの解消や発生防止に繋げることが重要となってきた。

## V 違反転用への適正な対応

### 1 現状及び課題

現 状 ( 令和4年1月現在 )	管内の農地面積 (A)	違反転用面積 (B)
	18,340.00 ha	0.31 ha
課 題	違反転用者の違法行為の「やり得」を防止し、刑事責任や原状回復命令・行政代執行からの「逃げ得」を許さないという姿勢を貫くことにより農業委員会の存在価値を高めなければならない。そのため、「違反転用農地の是正に係るフローチャート」及び「運用方針」を遵守し、今後の実務への定着を図ることが課題である。	

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

### 2 令和3年度実績

実 績 ①	増減 (B-①)
0.31 ha	0.00 ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

### 3 活動計画・実績及び評価

活 動 計 画	<p>P・T会議（違反転用是正プロジェクトチーム）を月1回ペースで開催し（議題に応じて随時）、P・T会議の主導による現地調査、是正方針の決定（原状回復を求めるか否かの判断）等「違反転用農地の是正に係るフローチャート」及び「運用指針」に基づき、適正に業務を遂行する。又、市のホームページやパンフレットを活用しながら、農地の有効活用、違反転用防止の啓発を行う。</p>
活 動 実 績	<p>P・T会議による事情聴取、行政指導等により、農地利用状況調査で報告のあった事案5件を解消する等、適正に業務を遂行することができた。</p> <p>（詳細）          現地調査 4月21日 5件          事情聴取 2月22日 3件、5月25日 1件、5月26日 1件          是正計画提出 3月22日 1件、3月24日 1件、3月26日 1件、6月1日 1件、6月14日 1件          履行期限 6月30日 2件、11月末 3件          履行状況 全件完了          履行内容 残土の撤去及び農地への復旧等          是正面積 5件 11,503㎡</p> <p>また、「違反転用農地の是正に係るフローチャート」及び「運用指針」の要綱化や、養殖池への一時転用に関する取扱いについて審査基準を定める等、公表化を進めることができた。</p>
活動に対する評価	<p>違反転用の是正措置を講じたことにより、従来の優良農地が復元され、地元の農業委員の活動により、所有者と耕作者及び所有権移転請求権付仮登記者の間で第三者のためにする契約(民537条1項)が締結されるなど、かなりの成果を得ることができた。</p>

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

## VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

### 1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数： 153 件、うち許可 153 件及び不許可 0 件)

点 検 項 目		具 体 的 な 内 容			
事実関係の確認	実施状況	農地基本台帳等客観的資料に基づく内容確認及び現地調査を実施している。			
	是正措置	なし			
総会等での審議	実施状況	許可要件の項目ごとに申請内容が基準に適合しているか審議している。			
	是正措置	なし			
申請者への審議 結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	0 件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0 件		
	是正措置	なし			
審議結果等の 公表	実施状況	議事録を市のホームページ及び情報公開コーナーで公表している。			
	是正措置	なし			
処 理 期 間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 21 日	処理期間 (平均)	21 日
	是正措置	なし			

### 2 農地転用に関する事務 (意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数： 147 件)

点 検 項 目		具 体 的 な 内 容			
事実関係の確認	実施状況	農地台帳、資産税台帳、図面 (位置図・利用計画図等) の客観的資料による確認及び現地調査を実施している。			
	是正措置	なし			
総会等での審議	実施状況	許可基準に沿って申請内容 (立地基準・一般基準) について審議を行っている。			
	是正措置	なし			
審議結果等の 公表	実施状況	議事録を市のホームページ及び情報公開コーナーで公表している。			
	是正措置	なし			
処 理 期 間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 42 日	処理期間 (平均)	42 日
	是正措置	なし			

### 3 農地所有適格法人からの報告への対応

点 検 項 目	実 施 状 況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		111 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		106 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		1 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人数		1 法人
	提出しなかった理由	倒産による法人の清算手続きに入っているため	
	対 応 方 針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		— 法人
	対 応 状 況		

### 4 情報の提供等

点 検 項 目	具 体 的 な 内 容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数      3,183 件      公表時期    令和 3 年 7 月
		情報の提供方法：      市のホームページ及び市役所本庁並びに各支所窓口で提供している。
	是正措置	なし
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数      4,373      取りまとめ時期      毎月月末
		情報の提供方法：      毎月開催する総会で審議された件数、内容を議事録に掲載し公表している。
	是正措置	なし
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積      21,929.96 h a
		データ更新：      毎月総会で決定された事項並びに他市町村から情報提供された事項について入力している。また、資産税課の固定資産データと随時突合を行っている。
		公表：      全国農地ナビにおいて公表している。
	是正措置	なし

#### ※ その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

## VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	<要望・意見>  <対処内容>
農地法等によりその権限に属された事務	<要望・意見>  <対処内容>

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

## VIII 事務の実施状況の公表等

### 1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

### 2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 1件

提出先及び提出した意見の概要	提出先：長岡市長及び長岡市議会議長  持続可能な農業の実現と活力ある地域振興に向けた対策の強化、担い手への農地の集積及び集約化、遊休農地の発生防止及び解消について意見を提出した。
----------------	---

### 3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している